

## 準備委員会方針案に関する主な意見（総会・意見交換会）

## ＜会員・連携会員＞

- ・ 守秘義務・損害賠償の規定について、何が守秘義務の対象となるのか、基準が必要ではないか。萎縮効果を生まないようにするべきではないか。
- ・ 会員就任は負担が増えるイメージがある（断られるケースも）。会員になったことで評価される仕組みが必要ではないか。
- ・ 連携会員の確保・補充に向けて、今回会員選考から漏れた方を連携会員に誘致するなどの具体策が必要。
- ・ 連携会員への情報提供も重要。どこにも所属しない連携会員もいるが、オリエンテーションの充実が必要ではないか。
- ・ 次期に向けた連携会員の継続や選出に関する手続き・説明が大幅に遅れていることに強い懸念がある。
- ・ 実質的に活動してくれる連携会員を確保するためにも、旅費等を活用し、全国数カ所で開催の丁寧な説明会を実施し、活動の意義と意識を共有していただきたい。
- ・ 法人化後の移行期において、日本学術会議の組織や活動のあり方が模索されている現状では、連携会員に対して確定情報を適時かつ的確に提供することが不可欠である。とりわけ、8月に予定されている3年間の継続依頼に際して、十分な情報共有がなされなければ、混乱を招くおそれがある。次期の円滑な運営は、連携会員の積極的な関与に大きく依存していると考えられる。

## ＜委員会＞

- ・ 教育学と心理学が一つの委員会になっている。実態に合わせて2つの委員会に分けてもらいたい。
- ・ 国際学術団体に関連する分科会については継続に向けた準備が進められている一方、その他の分科会については、新設・継続の判断基準や方針が必ずしも明確ではない。前期のように、具体的な指針を提示することが望まれる。また、部や分野別委員会を横断する分科会間の連携を、より機能的に促進する仕組みの整備も必要である。

## ＜事務局＞

- ・ 事務局の継続性が重要なので、パーマネントになる人を増やしたい。
- ・ 管理系と企画系の事務局がいるが、今後は企画系のバイタリティのある人が必要。
- ・ 公共政策専門の人のステップアップに学術会議を使ってもらえればよいのではないか。
- ・ ポスドクの活用等のため、雇用費用を確保する必要がある。研究者養成についても考えるべき。URAを活用する方法を考えたらどうか（大学等から人材を得て、よい循環を作るべき）。学術会議に関わることがキャリアパスになるような仕組みが必要ではないか。
- ・ 大学と日本学術会議との連携のあり方について、より具体的な方策の検討が求められる。例えば、日本学術会議の業務に対して、大学からの出向者を受け入れるなど、人材交流を通じた連携強化が考えられる。

#### <会長候補者選考>

- ・会長候補者選考について、もう少し具体的に示してほしい。例えば、会長候補者選考委員会（仮）＝幹事会が内輪で決めるように見えるのは相応しくないため、幅広く推薦されることがわかるよう、立候補等についても具体的に示してほしい。

#### <若手アカデミー>

- ・活発に活動していて発信力もある若手アカデミーとの接点、連携を強化することが重要。総会で短い時間、代表が短い時間に報告するだけではもったいない。若手アカデミーとの連携を強化し活用していくことが、外部資金の獲得にもつながっていくのではないか。

#### <中期的な活動計画、自己点検評価等>

- ・中期的な活動計画等について、運営助言委員会から修正意見があった場合の手続はどうか。
- ・内部監査を実施するのであれば、自己点検評価と関連させることは避けた方が良いのではないか。内部監査が客観的にしっかりやれているということが重要である。大学でも自己評価と内部監査をする主体は異なる。

#### <意思の表出、シンポジウム等>

- ・日本学術会議の意思の表出については、社会的要請に応じてより迅速かつ円滑に行えるよう、発出手続を見直すべきである。また、提言や見解は発出して終わりではなく、その後の社会的浸透や政策反映まで見据えたフォローアップの方法を明文化し、発出中心者の退任後も継続的に対応できる体制を整える必要がある。
- ・意思の表出の外部の査読委員は是非お願いしたい。外部委員は審査して入れるという仕組みを担保してほしい。提言を出す側からも査読者を推薦する仕組みを入れてほしい。
- ・エディター・チーフの権限が強い点をどう考えるか。どこかでクオリティ・コントロールは必要（良い意味でよい提言になるように査読が内容に関わるようになったとポジティブにとらえる人もいれば、ネガティブにとらえる人もいる）。
- ・意思の表出は関係省庁にどのくらい読まれるのか。シンポジウムにも必ずしも来てくれるわけではない。宛先に関係省庁があれば確実に渡し、出来れば反応をもらうという仕組みを構築するとやりがいになる。また、関係省庁の記者クラブにも案内すると良いのではないか。
- ・意思の表出やシンポジウムはエネルギーをとられる割に、成果が上がらないので、広報の専門家を入れることやメディアの活用をもっと考えることが必要である。
- ・フォーラムは無料で誰でも入れるようにすべきではないか。

#### <法人化後の制度設計、活動全般について>

- ・外部評価には重要なことが書かれている。たとえば国際的プレゼンスの向上とそのための人材育成についての助言、地域の図書館で一般の人と話せる機会の創出など、有益なコメントが多い。外部評価をしっかりと読んで、それに対して丁寧にレスポンスしていくことが重要。

- ・法人化に伴う制度設計では、細かな論点を詰めるだけでなく、学術会議が将来どのような役割を果たす組織なのかを明確にすることが重要。
- ・政府や社会に対する提言機能、学術と社会をつなぐ役割、国際的な連携のハブとしての役割を、より明確に打ち出すべき。
- ・全体として、法人化後の制度は、独立性・中立性・多様性を確保しつつ、社会との関係をより開いていく方向で設計すべき。
- ・また、書店、科学館、博物館、学協会などとの連携を通じて、社会との接点を広げ、学術会議を支える基盤を広げていくことも重要。
- ・社会とのつながりをどうつくるか。YouTube の活用など学術会議の存在を知ってもらう工夫が必要。出前授業など学校との連携。
- ・日本学術会議の強みを発揮するためには、部を超えた対話を促進する制度等が必要である。
- ・学界内でのプレゼンス向上のためには、学協会との定期的対話の場を強化することが有益であり、あわせて若手研究者が学際的経験や政策提言能力を養える参画機会を広げることも重要である。
- ・学術会議は基本的に公開性の高い活動を行う組織であるため、大学等における経済安全保障上の情報管理とは異なる考え方が必要ではないか。
- ・前期においては文部科学省の大型研究との連携が見直され、新たに「未来の学術振興構想」が設けられたが、その実現に向けた予算措置の見通しは依然として不透明である。日本学術会議における意思表示と連動した形で、日本学術振興会や科学技術振興機構、さらには関係省庁と連携し、持続可能な予算確保の仕組みを構築することが求められる。